異常な「自己都合」総選挙

高市首相に「白紙委任」許さぬ

今回の総選挙は極めて異常な選挙でした。高市早苗首相は、国会審議も行わないまま衆院を解散。通常国会召集日の衆院解散は1966年以来60年ぶりで、通常国会が1月に召集されるようになってからは初めてでした。解散から投開票までは戦後最短のわずか16日間しかなく、真冬の2月の投開票は90年以来36年ぶりという異例づくしでした。

すべては高市首相の自己都合によるものでした。国民が苦しむ物価高に有効な手だてを打てず、トランプ米大統領の「力の支配」を振りかざす数々の無法に一言の抗議もできない。内政も外交も行き詰まり、首相自身の「政治とカネ」の問題や統一協会と自民党との癒着が次々と明るみに出て、国会審議に耐えられないとして、支持率が高いうちに解散に打って出るという保身と延命のための大義なき解散でした。

高市首相は3日の街頭演説で「予算委員長だって野党だし、私にばかり当たる」（さいたま市）と不満を漏らしました。国会で答弁したくないからと、2026年度予算案の審議さえも放り投げるという、国民そっちのけだったことを示しています。

論戦から逃げ

選挙戦では「高市早苗でいいのかを国民が決める選挙」だと言い募り、この一点で選挙を押し切りました。「国論を二分する政策、改革に挑戦する」といいながら、具体的な中身を示して論戦することもありませんでした。選挙期間中、唯一の党首討論だったNHK「日曜討論」を突如欠席。政策論争から逃げ、「白紙委任状」だけを求める卑劣さでした。

第51回衆院選で投票する有権者＝8日午前、東京都杉並区

解散から投票まで16日間という超短期の選挙日程を設定し、有権者が政策を吟味し、理解を深める時間も十分に与えませんでした。厳冬期の選挙だったため、大雪の影響で公設掲示場や投票所などでは頻繁な除雪が必要になり、街頭演説の機会も制限され、有権者に判断材料が提供される機会も減りました。雪などの影響で、投票終了時刻を午後8時から繰り上げる投票所も数多くありました。

高市首相の自己都合は、民主主義の根幹をなす選挙に重大な影響をもたらしました。

理念なき野合

一方、野党はどうだったか。立憲民主党が公明党に吸収された「中道改革連合」は、基本政策で安保法制合憲、原発再稼働容認を明記。野田佳彦共同代表は公示前の日本記者クラブの党首討論で自民党との政策の違いを説明できないなど、高市政権と対抗する立場を持ちませんでした。政策的な旗印もないまま「中道」だけを掲げる理念なき野合は、自民党政治を変えたいという受け皿にはなり得ませんでした。

国民民主党や参政党も、あからさまに高市政権への協力姿勢を示すなど、多くの政党が自民党政治にのみ込まれていく異様な政治状況が生まれました。

日本共産党が高市政権と正面から対決し、自民党政治の転換を訴えたのとは対照的でした。

自民党単独で過半数超えの結果となりましたが、高市首相が「白紙委任」を得たとして暴走することは許されません。

高市首相は食料品の消費税ゼロについて、財源を示せず迷走し、公示後には語れなくなりました。選挙中、福岡市で高市首相の演説を聞いた人は「物価高対策を聞きたかったが、それがなかった」と話していました。また、首相は、国民を苦しめる物価高を引き起こしている異常円安を歓迎する発言まで行いました。高市自民党では国民の期待に応えられないことは明らかです。

選挙終盤に高市首相が持ち出した9条改憲に対しても、X（旧ツイッター）で「#ママ戦争止めてくるわ」との投稿がトレンド入りするなど、平和を求めて投票に行こうという意思表示が広がりました。

統一協会との癒着の問題でも新たな疑惑が浮上しており、高市首相の説明責任が求められています。国会内外での国民の監視とたたかいにより高市政権の暴走を止めることは可能です。

記者の質問に答える、あかみね政賢さん＝８日、那覇市

あかみね氏奮戦惜敗

沖縄1区「安保体制の矛盾は続く」

8日投開票の総選挙で、沖縄1区の「オール沖縄」の代表として5回連続勝利をめざした日本共産党の、あかみね政賢氏（78）＝前＝は、自民前職との大激戦で奮戦したものの、及びませんでした。米軍基地あるが故の県民の苦しみや日米安保体制がもたらす矛盾は今後も続いていくとして、「この闘いの先頭に立って頑張っていく」と述べました。

自民前職への当確の報が出た直後、事務所に集まった多くの支援者らにあいさつした、あかみね氏。「残念な結果となりましたが、今回ほど『オール沖縄頑張れ』の声を聞いた闘いはありませんでした」と強調しました。

「高市旋風」の追い風を受けて自民党が勝利しただけで、高市首相が狙う平和憲法の破壊などが今後の政治の舞台で明らかになれば、自民党政治は再び破綻に追い込まれていくと指摘。「これまで以上に辺野古の新基地建設に反対する闘いを強めていこうではありませんか」と力を込めると、事務所内は大きな拍手に包まれました。

報道陣の質問にも、あかみね氏は、多くの県民が犠牲になった沖縄戦の教訓と反省がいかされた憲法を壊そうとする策動に対し、「県民の怒りは大きく広がると思う」と語りました。

消費税減税 具体性なし

高市首相

高市早苗首相（自民党総裁）は8日夜、NHKの総選挙開票速報番組で、消費税減税について今後設置する予定の与野党による「国民会議」で「議論を加速したい」と述べました。

高市首相は「どの党もおおむね食料品の消費税の税率をゼロにするとか、党によっては標準税率も5％というところもあり、何らか消費税については下げる方向のところが圧倒的に多い」と指摘。自民党も公約で打ち出したとして、「国民会議」を早期に呼び掛けるとし、「できるだけ議論を加速したいと強く思っている」と語りました。ただ、具体的な実施の時期や財源についてはふれませんでした。

数を頼みにして強引に進めない

自民・鈴木幹事長

自民党の鈴木俊一幹事長は8日夜、NHKの総選挙開票速報番組で、自民党と日本維新の会の与党が3分の2を確保する可能性があるとして今後の国会運営について問われ、「謙虚な姿勢で臨んでいきたい。野党の意見にもしっかり耳を傾けてやっていく。できる限り全会一致が最も望ましい形だ。決して数を頼みに強引に物事を前に進めようという姿勢は取らないようにする」と述べました。

共同代表2人 進退議論へ

中道

中道改革連合の野田佳彦、斉藤鉄夫両共同代表は8日夜、総選挙での中道の議席大幅減を受けた共同代表の辞任について、「腹は決めている」と述べつつ、9日に同党役員会で議論すると表明しました。

参院議員と地方議員も含めて立憲民主党と公明党の合流について、斉藤氏は「必ずします」と述べ、野田氏は「まずは国会内での連携を図っていく」と述べました。

安住共同幹事長 辞任意向固める

中道

中道改革連合の安住淳共同幹事長は8日夜、共同幹事長を辞任する意向を固めました。

中道は、総選挙での議席大幅減が確実となっていました。安住氏は、総選挙の小選挙区での落選が決まっていました。重鎮の小沢一郎元民主党幹事長や玄葉光一郎前衆院副議長の小選挙区での落選が決まっています。

主張　26年農政の課題

市場まかせ農政からの転換を

一昨年来の「令和の米騒動」は主食・米の危機的事態を露わにし、政府の米政策の根本的転換を迫るものになりました。農家が安心して米作りを続け、国民だれもが国産米を食べられる社会の実現は今年の国政の重要な課題です。

高市早苗政権はそれにまともに向き合おうとしません。

鈴木憲和農水相は就任以来「需要に応じた米生産」を強調し、今年の国会ではそれを書き込む食糧法改正案を提出しようとしています。長年の減反政策はそれを名目に推進されてきました。そのもとで米価が暴落を続けたことや過大な減産で今回の米不足を招いたことに何の反省もなく今後も徹底するというのです。

■再生産可能米価を

いま、米不足の影響を引きずり店頭価格が高止まりする一方、民間在庫が過去最大になるとの予測から生産者・流通業者の間に米価暴落の不安が広がっています。だから増産でなく「需要に応じた生産」というのでしょうか。

しかし民間在庫の増大は政府が備蓄米を大量に放出したことや25年産の備蓄米買い入れの中止などの結果でもあります。ゼロに近い政府の備蓄米を早急に回復するうえでも、予期せぬ需給変動に対応するうえでも、ゆとりある需給計画のもとで本格的な増産が求められていました。それに背を向ける高市政権のもとでは今後も「米騒動」を繰り返すことになりかねません。

鈴木農水相は「価格は市場で決まる」とも繰り返し、暴騰しても暴落しても政府は介入しないといいます。再生産可能な米価の実現は大多数の生産者の願いです。暴落時に生産者手取りをその水準に補償することは政府の責任です。ところが鈴木農水相は「生産者はそれ（所得補償）を望んでいない」（日本農業新聞1月5日）などと言い放ち、その願いを切り捨てます。

政府が夏までにまとめ来年から実施するとしている水田政策の見直しも重大です。中心は水田転作を支援する交付金を廃止し、水田・畑にかかわらず生産性向上に取り組む生産者への支援に切り替える、といいます。長年続いた水田転作政策からの政府の撤退であり、「需要に応じた生産」は農家や関係者にいっそうの自己責任を押しつけることにならざるをえません。

米の備蓄制度について民間備蓄や輸入米の活用なども検討しています。政府の役割を大幅に後退させ、〝イザ〟という時に必要な備蓄としての機能を失わせます。

■主食の安定供給が

いずれも米や水田にかかわる国の財政負担の圧縮を第一にしたものです。大軍拡や大企業応援には惜しみなく予算を投じながら、国民の命や暮らし、農業関係の予算は抑制する―。これでは多くの農家が離農し、水田の荒廃が進み、主食の安定供給がさらに脅かされるのは必至です。

「米騒動」を経験し、米や農業・食料問題に国民の関心がかつてなく高まっています。昨年、各地で開催された「令和の百姓一揆」には多くの消費者・市民も参加しました。今年3月末にも各地で開催されます。生産者と消費者、市民が力をあわせ、亡国農政の転換の声を高めるときです。

日とバングラ EPAに署名

外務省は6日、バングラデシュとの経済連携協定（EPA）に署名したと発表しました。両国の国内手続きが完了し次第発効し、物品・サービスの貿易自由化やルール整備を進めます。バングラデシュは鉄鋼や自動車部品などの関税を順次撤廃。日本側は繊維製品などの関税を即時撤廃します。

堀井巌外務副大臣とボシール商業担当顧問が同日、東京都内で署名しました。バングラデシュがEPAを締結するのは初めて。

3市議・1市長選が告示

3市議選が8日告示（15日投票）されました。

東京・町田
とのむら・細野・田中・大野氏

東京都町田市（定数36、立候補50人）では、日本共産党の、とのむら健一（71）、細野りゅう子（71）、田中みほ（43）＝以上現＝、大野まこと（60）＝新＝の4氏が立候補しました。現有4議席の確保を目指します。

4候補は、現市政が国民健康保険税の8年連続値上げ、学校や図書館の統廃合の一方で、町田駅周辺再開発で官民合わせて4000億円を投じようとしていると批判。市民負担増と対決し「とことん暮らし」で、ごみ袋代や国保税の値下げ、バス増便・運転手確保をと訴えています。

東京・日野
ちかざわ・わたなべ・成瀬・ながせ氏

東京都日野市（定数24、立候補37人）では、日本共産党の、ちかざわ美樹（61）、わたなべ三枝（67）＝以上現＝、成瀬厚（55）、ながせ真由美（48）＝以上新＝の4氏が、現有4議席の確保をめざし立候補しました。

4候補は、▽国民健康保険税や下水道料金の引き下げ▽保育・介護職、公共工事の賃上げ支援▽修学旅行・学用品の無償化▽巨大データセンターから住環境を守る―などの公約を掲げています。

東京・町田市長選
秋田氏

東京都町田市長選が8日告示（15日投票）され、元市議の秋田しづか氏（45）＝無所属新＝が立候補しました。日本共産党は秋田氏を自主的に支援します。

佐賀・小城
松尾氏

佐賀県小城（おぎ）市（定数18、2減、立候補25人）では、日本共産党の松尾よしゆき氏（78）＝現＝が現有1議席確保をめざし立候補しました。

松尾候補は第一声で、▽子どもの国保税ゼロ▽高齢者の補聴器補助―などの公約を訴えました。

現市長は退任し、市長選には自民党推薦の新人や元都議、元市議ら5人が立候補。秋田候補は、▽学校統廃合計画の見直し▽市民参加・市民参画▽市民一人一人の暮らしを豊かに▽多様性を尊重し全ての市民の人権を守る―などを掲げています。

地方版・日曜版を含む「しんぶん赤旗」のすべてを収録!

「しんぶん赤旗」縮刷版 CD-ROM

12月号 2025年
毎月24日発売
毎月：定価4,715円（税込み）送料180円
バックナンバー／04年2月号～25年11月号もあります
対応OS Windows 10/11

発行・発売：日本共産党中央委員会出版局
TEL 03-3470-9636 FAX 03-3470-1505 メールアドレス book@jcpmp.jp

2025年 年間索引つき

12月の話題

●臨時国会閉会。高市政権と対決する共産党の役割鮮明
●4野党女性党首・幹事長の街頭トークで田村委員長訴え
●香港TVが志位議長にインタビュー。高市首相の台湾発言撤回と中国側に3点で理性的対応を提起
●今こそマルクス―志位議長がムスト教授と対談
●日本共産党前議長の不破哲三さんが死去。95歳
●26年度予算案で軍事費が初の9兆円超。社会保障圧縮
●大軍拡のために所得税増税。与党税制大綱に明記
●政府高官が核保有発言。被爆者批判、共産党罷免要求
●自維政権が狙う定数削減法案を世論と運動で成立阻む
●統一地方選の大躍進めざし第1次候補者を発表
●22年名護市長選で現職陣営が自民支部通じ迂回献金か
●診療報酬2.22%、介護2.03%の増。医療危機打開に遠く
●日銀0.75%に利上げ、30年ぶり高水準。長期金利も上昇
●片山財務相が金融業界にパー券販売。大臣規範抵触か
●戦没者112万人分の遺骨がいまだ遺族の元に戻されず
●青森で震度6強、一時津波警報。初の「後発地震注意」
●全米105都市でスタバ労組スト。バリスタ3000人行動

「しんぶん赤旗」縮刷版CD-ROM ご注文書
●25年　月号　●24年　月号　●　年　月号
●定期購読（地域で配達希望・郵送希望）
＊ご希望の号か定期購読に○をお付けください。
☎（　）
お名前
〒　ご住所
ハガキに貼って、あるいはFAXでお送り下さい
【送り先】〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7
日本共産党中央委員会出版局
☎03-3470-9636
FAX 03-3470-1505